

平成16年5月21日

三井住友海上シティ生命の平成15年度決算(案)のお知らせ

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社(共同社長 山本文夫・井本満)の平成15年度の決算(案)をお知らせいたします。

当社は、平成14年10月1日より、銀行・証券会社を中心とする金融機関を通じて、変額個人年金保険を専門に販売する生命保険会社として営業を開始いたしました。平成15年度も引き続き順調に業績を拡大し、年間保険料収入は4,237億円を達成しました。平成15年度期末の保有契約は、件数で54,863件、契約高で4,774億円となり、変額個人年金保険分野において確固とした地位を占めるに至っております。今後も、変額個人年金保険の専門会社としての利点を生かし、市場の健全な発展に貢献してまいります。

以上

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 15 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成 15 年度一般勘定資産の運用状況	3 頁
4. 貸借対照表	9 頁
5. 損益計算書	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
7. 損失処理案	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	16 頁
9. リスク管理債権の状況	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	17 頁
11. 平成 15 年度特別勘定の現況	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

平成 15 年度決算(案)のお知らせ

平成 16 年 5 月 21 日
三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社

当社では、来る 7 月 13 日開催の第 3 回定時株主総会において、平成 15 年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成 15 年度末				平成 14 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	54,863	975.5	4,774	1,215.6	5,624	-	392	-
団体保険			-	-			-	-
団体年金保険			-	-			-	-

注 個人年金保険については、年金支払開始前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成 15 年度				平成 14 年度			
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加
		新契約				新契約		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	49,982	3,891	3,891	-	5,659	379	379	-
団体保険		-	-			-	-	
団体年金保険		-	-			-	-	

注 個人年金保険の金額は増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額です。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年度		平成 14 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	424,659	976.2	43,499	-
資 産 運 用 収 益	25,908	97,383.9	26	-
保 険 金 等 支 払 金	6,828	4,240.6	161	-
資 産 運 用 費 用	0	0.0	405	-
経 常 損 失	4,003	861.8	464	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	4,477	474.0	944	-

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年度		平成 14 年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	516,450	1,052.1	49,087	-

2. 平成 15 年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	54,858	4,613	-	-	54,858	4,613
	災 害 死 亡	-	-	54,858	576	-	-	54,858	576
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	54,863	4,774	-	-	54,863	4,774	
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 術 保 障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

注 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成 15 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 15 年度の資産の運用状況

一般勘定では、当面経費等の支払への充当のため、主に流動性の高い預金にて運用しております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 14 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ン	18,443	47.5	5,637	57.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	100	0.3	0	0.0
公 社 債	99	0.3	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	0	0.0
貸 付 金	15	0.0	-	-
不 動 産	74	0.2	61	0.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	20,207	52.0	4,123	42.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	38,841	100.0	9,823	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 15 年度末	平成 14 年度末
	金 額	金 額
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ン	12,806	5,637
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	99	0
公 社 債	99	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	15	-
不 動 産	13	61
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	16,083	4,123
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	29,018	9,823
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	0	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	0	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	26
その他運用収益	-	-
合 計	0	26

(5) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
支 払 利 息	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	0	0
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.30	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.97	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.00	0.76
うち 海 外 投 融 資	-	-

注 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 15 年度末					平成 14 年度末				
	帳簿 価額	時価	損 益		帳簿 価額	時価	損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	99	100	0	0	-	1	0	0	-	
公 社 債	98	99	0	0	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	1	0	0	-	1	0	0	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	99	100	0	0	-	1	0	0	-	
公 社 債	98	99	0	0	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	1	0	0	-	1	0	0	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

なお、時価のない有価証券はありません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	科 目	平成15年度	平成14年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,068	7,301	保険契約準備金	480,629	41,388
預 貯 金	23,068	7,301	支 払 備 金	784	67
有 価 証 券	470,055	37,734	責 任 準 備 金	479,844	41,321
国 債	99	-	代 理 店 借	4,153	627
その他の証券	469,956	37,734	再 保 険 借	14	22
貸 付 金	15	-	そ の 他 負 債	7,565	1,392
保険約款貸付	15	-	未払法人税等	3	3
不動産及び動産	188	170	未 払 金	2,975	951
建 物	74	61	未 払 費 用	1,209	257
動 産	113	108	預 り 金	11	1
再 保 険 貸	267	1,418	仮 受 金	3,365	178
そ の 他 資 産	22,855	2,462	価 格 変 動 準 備 金	0	0
未 収 金	128	2	繰 延 税 金 負 債	0	475
前 払 費 用	12	0	負 債 の 部 合 計	492,362	43,906
未 収 収 益	0	-	(資本の部)		
預 託 金	105	95	資 本 金	22,445	6,125
仮 払 金	3,188	0	資 本 剰 余 金	6,120	-
保険業法第113条 繰 延 資 産	19,421	2,364	資 本 準 備 金	6,120	-
			利 益 剰 余 金	4,477	944
			当 期 未 処 理 損 失	4,477	944
			(当 期 純 損 失)	(3,532)	(944)
			株 式 等 評 価 差 額 金	0	0
			資 本 の 部 合 計	24,088	5,180
資産の部合計	516,450	49,087	負債及び資本の部合計	516,450	49,087

(貸借対照表の注記)

平成 15 年度	平成 14 年度
<p>1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>

平成 15 年度	平成 14 年度
<p>7. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式。(平成 8 年大蔵省告示第 48 号。)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。</p> <p>8. 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。</p> <p>9. 特別勘定の資産の額は 480,524 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>10. 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p> <p>11. 不動産及び動産の減価償却累計額は、99 百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産は 0.3 百万円であります。</p> <p>13. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は 36 百万円あります。</p> <p>14. 担保に供されている資産の額は 99 百万円あります。</p> <p>15. 外貨建負債の額は、5 百万円あります。(外貨額 52,820 米ドル)</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 75 百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は 8,586 百万円、繰延税金負債の総額は 6,983 百万円あります。</p> <p>繰延資産のうち、評価性引当額として控除した額は 1,604 百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 138 百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額 236 百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 7 百万円、未払法人事業税および未払事業所税 325 百万円、賞与引当金繰入限度超過額 32 百万円、繰越欠損金 6,242 百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 6,982 百万円あります。</p>	<p>7. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式。(平成 8 年大蔵省告示第 48 号。)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。</p> <p>8. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額</p> <p>特別勘定の資産の額は 40,365 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>9. 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p> <p>10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、39 百万円あります。</p> <p>11. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は 21 百万円あります。</p> <p>12. 担保に供されている資産はありません。</p> <p>13. 外貨建負債の額は、9 百万円あります。(外貨額 75,638 米ドル)</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は 325 百万円、繰延税金負債の総額は 800 百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価資産損金算入限度超過額 239 百万円、未払法人事業税および未払事業所税 63 百万円、賞与引当金損金算入限度超過額 12 百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 9 百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 800 百万円あります。</p> <p>15. 当期における法定実効税率は 36.21% であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 102.88% であります。</p> <p>その差異の主な内訳は、未認識の繰延税金資産に係る差異 137.4%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 0.8%、住民税均等割額による差異 0.8% であります。</p> <p>16. 資本の欠損は 944 百万円あります。</p>

平成 15 年度	平成 14 年度
<p>18. 当期における法定実効税率は 36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 11.8%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当金に係る差異 23.7%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 0.3%、住民税均等割額による差異 0.1%であります。</p> <p>19. 資本の欠損は 4,477 百万円であります。</p>	

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成14年度
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	450,662	43,526
	保 険 料 等 収 入	424,659	43,499
	保 険 料 入 料	423,765	42,081
	再 保 険 収 入	893	1,418
	資 産 運 用 収 益	25,908	26
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	0
	預 貯 金 利 息	0	0
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	0	0
	貸 付 金 利 息	0	-
	有 価 証 券 売 却 益	0	-
	為 替 差 益	0	26
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	25,908	-
	そ の 他 経 常 収 益	93	0
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	93	-
	そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
	経 常 費 用	454,666	43,991
	保 険 金 等 支 払 金	6,828	161
	保 険 金	1,540	44
	解 約 返 戻 金	4,697	90
	そ の 他 返 戻 金	195	3
	再 保 険 料	395	22
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	439,240	41,388	
支 払 備 金 繰 入 額	717	67	
責 任 準 備 金 繰 入 額	438,523	41,321	
資 産 運 用 費 用	0	405	
有 価 証 券 売 却 損	0	0	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-	405	
事 業 費 用	24,077	4,198	
そ の 他 経 常 費 用	4,004	464	
税 金	1,516	162	
減 価 償 却 費	59	39	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	2,427	262	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	-	
(保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額)	19,483	2,627	
経 常 損 失	4,003	464	
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	-	-	
特 別 損 失	0	0	
不 動 産 動 産 等 処 分 損	-	0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	0	
引 前 当 期 純 損 失	4,003	465	
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3	
法 人 税 等 調 整 額	475	475	
当 期 純 損 失	3,532	944	
前 期 繰 越 損 失	944	0	
当 期 未 処 理 損 失	4,477	944	

(損益計算書の注記)

平成 15 年度	平成 14 年度
1. 有価証券売却益の主な内訳は、その他の証券 0.1 百万円であります。	1. 有価証券売却損の主な内訳は、その他の証券 0.01 百万円であります。
2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 25,908 百万円であります。	2. 特別勘定資産運用損の主な内訳は、その他の証券 405 百万円であります。
3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。	3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時費用計上しております。
4. 1株当たりの当期純損失は、1,275,081 円 67 銭であります。	4. 1株当たりの当期損失は、1,207,785 円 88 銭であります。
5. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。	

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 15 年度	平成 14 年度
基 礎 利 益 A	3,622	491
キ ャ ピ タ ル 収 益	0	26
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	0	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	0	26
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キ ャ ピ タ ル 費 用	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 評 価 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	0	26
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A + B	3,622	464
臨 時 収 益	-	-
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 臨 時 収 益	-	-
臨 時 費 用	381	0
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	381	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨 時 損 益 C	381	0
経 常 利 益 (損 失) A + B + C	4,003	464

注 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額が含まれております。各期の金額は次のとおりです。

平成 15 年度：19,483 百万円

平成 14 年度：2,627 百万円

7. 損失処理案

(単位: 百万円)

	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
株主総会日	平成16年7月13日	平成15年6月30日
当期未処理損失 これを次のとおり処理します。	4,477	944
次期繰越損失	4,477	944

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成 15 年度末	平成 14 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	15	-
合計	15	-

- 注 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	平成 15 年度末	平成 14 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,049	2,815
資本の部合計	4,666	2,815
価格変動準備金	0	0
危険準備金	381	0
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	0	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	442	72
保険リスク相当額 R ₁	381	0
予定利率リスク相当額 R ₂	0	-
資産運用リスク相当額 R ₃	187	70
経営管理リスク相当額 R ₄	17	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,281.3%	7,741.5%

注 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。)

11. 平成15年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度末		平成 14 年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	-		-	
個 人 変 額 年 金 保 険	480,524		40,365	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	480,524		40,365	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 15 年度末		平成 14 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	54,863	477,469	5,624	39,280

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 14 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,624	1.0	1,664	4.1
有 価 証 券	469,955	97.8	37,733	93.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	469,955	97.8	37,733	93.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,944	1.2	967	2.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	480,524	100.0	40,365	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	208	0
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	25,828	389
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	15	3
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	114	792
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	25,908	405

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。